

平成27年度施策評価調書

整理番号	17
評価担当課	総務部企画課企画調整係
職・氏名	

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	公共交通機関の整備・確保と利用促進		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	13	総合交通体系

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方もおり、市民の日常生活に必要な公共交通手段の整備・確保のため、バス路線等の確保・維持対策を実施している。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	郊外部と市街地を結ぶデマンド型交通の導入、名寄市街地での市内循環バスの試験運行事業、及び市郊外部・近隣市町村を結ぶ路線バスへの運行補助事業を実施し、利便性向上に向けた検討や、地域のバス路線の確保に努めている。
施策の課題	市内の循環バスについては、効率的・効果的な路線で、かつ、利便性を確保した便数など、持続可能なバス路線について計画する必要があり、市郊外部の交通空白地帯における交通手段の必要性や、利用者が減少している郊外バス路線の、利便性を確保した見直し策などについて検討する必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H24	H25	H26	目標年度 (年度)
デマンド型交通の導入実施	利用者数	目標値	5,412	5,584	4,938	
		実績値	5,412	5,584	4,938	
		進捗率	100%	100%	100%	
なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業	利用者数	目標値	34,171	49,886	49,891	
		実績値	34,171	49,886	49,891	
		進捗率	100%	100%	100%	
生活交通路線運行	利用者数	目標値	131,579	129,622	120,561	
		実績値	131,579	129,622	120,561	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	路線バスの確保・維持により、地域住民へ必要な公共交通サービスが提供されており、コミュニティバス試験運行事業については、運行状況やアンケートをもとに、この間見直しを行い計画的に運行がされている。	A: 計画目標に向けて順調に推移 B: 計画目標に向かって概ね順調 C: 計画目標に向けて進捗はやや遅れている D: 計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

試験運行により得られた結果や、各路線の乗降者数、地域ニーズをもとに、効率的なバス路線を検討し、引き続きバス路線の確保・維持に努めます。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H26年度実施事業

事業番号	事務事業名	事業の概要	H26決算額	1次評価						外部評価	2次評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	デマンド型交通の導入実施	郊外部に事前予約制のデマンド型交通を導入	2,573	a	a	a	a	a	A		
2	なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業	市内循環バスの再編及び、中心市街地へのアクセス向上	17,315	a	a	a	a	a	A		
3	生活交通路線運行	市内、及び近隣市町村とを結ぶ路線バス等の運行維持	32,230	a	a	a	a	a	A		

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)

--

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	1
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	デマンド型交通の導入実施			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	郊外部では住居が広範囲に分散し、既存の定時定路線型の路線バス運行では利便性も低いことから、効率的で、戸口までの送迎が可能な、予約型のデマンド交通へ運行方法を転換し地域の交通手段を確保する			
対象(何を又は誰を)	旧下多寄線沿線、及び下多寄方面の交通空白地域に居住する方(豊栄～下多寄・西風連)			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	デマンド交通の運行を継続することで、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、デマンド交通の確保・維持に努める			
事業実施主体	名寄市			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H23 年度	終期設定	有 (終期 年度) ・(無)
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 名寄市下多寄線 デマンド運行业務	人	目標				5000	
			実績	5412	5584	4938		
			目標					
成果指標	1 名寄市下多寄線 デマンド運行业務	人	目標				5000	
			実績	5412	5584	4938		
			目標					

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	2,142	2,142	2,573	2,941	デマンド運行业務(1路線) 利用者4,938人 C=2,573千円	
国道支出金						
地方債						
その他						
一般財源	2,142	2,142	2,573	2,941		
人件費	668	663	663	663		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
総事業費	2,810	2,805	3,236	3,604		
対前年比(%)	—	100	115	111	コストの算出方法	
事業コスト	活動指標1	1.9	2.0	1.5	1.4	利用者数(人)÷総事業費(千円)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () ③無
	利用者ニーズに合わせた乗降場所(停留所)の変更

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス路線は、運賃収入が運行に係る経費に満たないため、民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通手段を、安定確保することが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	必要に応じ運行する予約型となっており効率的である。また、戸口まで送迎を行う事が可能であるため、停留所までの距離が遠い従来の路線バス運行より、利便性が高いものとなっている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	予約型のため需要に応じた運行を行っており、委託事業者においても小型車両を使用し経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	2
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	なよろ地区 コミュニティバス試験運行事業			
総合計画の位置づけ	有 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方を始め、地域住民の移動手段を確保するため、市内循環バスの再編や、施設へのアクセス向上により、効率的で利便性の高いバス路線を計画し、中心市街地への誘導を図る			
対象(何を又は誰を)	名寄市内循環バス路線沿線及び市内に居住する方			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	コミュニティバスの試験運行事業の実施、及び運行結果の検証により、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、市内循環バス路線の確保・維持に努める			
事業実施主体	名寄市・交通事業者			
事業実施方法	直 営 一部委託 全部委託 補助等 請負 その他()			
事業実施期間	始期	H24 年度	終期設定	有 (終期 H27 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				実績	実績	実績		
活動指標	1 名寄市コミュニティバス実証運行事業	人	目標				50000	
			実績	34171	49886	49891		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 名寄市コミュニティバス実証運行事業	人	目標				50000	
			実績	34171	49886	49891		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳
事業費	15,197	27,001	17,315	17,601	コミュニティバス実証運行事業 利用者49,891人 C=20,630千円
国道支出金	5,819	17,644	12,429	7,920	
地方債					
その他					
一般財源	9,378	9,357	4,886	9,681	
人件費	3,342	3,315	3,315	3,315	
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629	
担当職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	
総事業費	18,539	30,316	20,630	20,916	
対前年比(%)	—	164	68	101	コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	1.8	1.6	2.4	利用者数(人)／総事業費(千円)
	活動指標2				
	活動指標3				

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 無 利用者ニーズや実証運行結果に基づき、便数・ダイヤ及び乗継ぎの変更

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス実証運行は、市内循環バス路線の効率化や利便性の高いバス路線の計画、及び中心市街地へのにぎわい創出等のため、実証運行を行うものであり、妥当と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	市街地における移動手段として、循環バスの運行が有効であり、また、実証運行結果に基づいた見直しや、利用促進事業を適宜実施し、検証に必要な情報について収集されている。
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	運行事業者は、利用者数に応じ中型車両を導入し、経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われており、今後の市内循環バスの効率化などに向け、各種情報が収集されている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。 また、実証運行についても代替性が無く必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり

平成27年度事務事業評価調書

整理番号	17	枝番	3
評価担当課・係・職名・氏名	総務部企画課企画調整係		

1 施策体系と事務事業

事務事業名	生活交通路線運行			
総合計画の位置づけ	有 ・ 無	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
		主要施策	13	総合交通体系
		基本事業	2	公共交通機関の整備・確保と利用促進
		実施計画事業	2	バス輸送の充実

2 事務事業の概要等

目的(何のために)	高齢者(免許返納者)や学生など自家用車を使用しない方を始め、地域住民の移動手段を確保するため、市郊外部や、近隣市町村を結ぶ路線バスへの運行費補助事業を実施し地域の足を確保する			
対象(何を又は誰を)	各運行路線の沿線や、市内及び近隣市町村に居住する方			
手段＝活動(仕事) (どのような方法で)	各バス路線への運行費補助を実施することで、地域の公共交通を確保する			
意図(どのような成果を期待しているか)	公共交通は、地域住民の日常生活に必要な不可欠な移動手段であり、市内及び郊外線の確保・維持に努める			
事業実施主体	交通事業者			
事業実施方法	直 営	一部委託	全部委託	補助等 請負 その他()
事業実施期間	始期	年度	終期設定	有(終期 年度) ・ 無
根拠法令・条例等				

3 事務事業の現状

(1) 達成状況等の推移

	指標名及び内容	単位		H24	H25	H26	H27見込	目標年度 (年度)
				目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1 生活交通路線運行	人	目標				120561	
			実績	131579	129622	120561		
	2	目標						
		実績						
	3	目標						
		実績						
成果指標	1 生活交通路線運行	人	目標				120561	
			実績	131579	129622	120561		
	2	目標						
		実績						

(2) 事業費の推移

(千円)

区分	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	平成26年度の事業費内訳	
事業費	29,801	31,564	32,230	37,630	生活交通路線等(路線) 利用者120,561人 C=34,219千円	
国道支出金						
地方債	9,000	12,930	13,700	14,700		
その他						
一般財源	20,801	18,634	18,530	22,930		
人件費	2,005	1,989	1,989	1,989		
平均給与額	6,683	6,629	6,629	6,629		
担当職員数	0.30	0.30	0.30	0.30		
総事業費	31,806	33,553	34,219	39,619		
対前年比(%)	—	105	102	116		コストの算出方法
事業コスト	活動指標1	4.1	3.9	3.5	3.0	利用者数(人)／総事業費(千円)
	活動指標2					
	活動指標3					

※H26及びH27年度平均給与額は仮の数値です

(3)事業スタート後の情勢変化やこれまでに取り組んだ改善点

情勢の変化	自家用車の普及やバス路線沿線人口の減少による運賃収入の減少
改善点	指摘事項 有 () <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無

4 事務事業の点検

以下の視点から点検し、(a:高い、b:やや高い、c:やや低い、d:低い)から選択し、その理由等を記入すること。

項目	評価	判定した理由・説明等
妥当性 市が主体的に実施すべきか、社会・市民ニーズに適合しているか？	a	本事業は、総計実施計画搭載事業である。 当該バス路線は、運賃収入が運行に係る経費に満たないため、民間事業者単独での事業が困難であり、市が地域の交通手段を、安定確保することが必要と考える。
有効性 目的を達成するための方法として有効か？	a	沿線の地域住民の移動手段として、路線バスの運行が有効である
効率性 経費に見合った成果が発揮されているか、コスト削減の余地はないか？	a	駅や病院などの生活に必要な施設と結節し、郊外の集落や近隣市町村の市街地を結ぶ効率的な路線で運行されており、運行事業者についても、既存車両の整備活用等により経費の節減に努めており適切である。
公平性 受益者負担は適正か、受益者に偏りがないか？	a	公共交通事業として一般的な運賃体系であり、受益者負担は適正である。
達成度 活動指標、成果指標の達成度は？	a	公共交通サービスの提供が適正に行われている。

5 1次評価

評価結果	理由	
A	代替の事業手段がなく、地域の公共交通確保のため必要な事業である。	
A:現状のまま継続 B:進め方を改善 C:規模・内容を見直し D:抜本的な見直し(廃止・縮小)	改善の方向性(評価B,C,Dの場合には必ず記入すること)	

6 ワーキンググループ評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

7 外部評価(1次評価に対する提言等)

評価結果	提言等
A	1次評価のとおり

8 2次評価(1次評価、外部評価を受けての最終評価)

評価結果	意見等
A	1次評価のとおり